

有価証券報告書

第83期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

株式会社 日阪製作所

E01643

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	23,368,391
経常利益(千円)	—	—	—	—	2,568,753
当期純利益(千円)	—	—	—	—	1,395,559
包括利益(千円)	—	—	—	—	691,982
純資産額(千円)	—	—	—	—	41,612,376
総資産額(千円)	—	—	—	—	50,830,969
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	1,305.43
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	43.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	81.8
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	3.3
株価収益率(倍)	—	—	—	—	21.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	2,901,040
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	1,177,229
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△1,153,527
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	7,590,291
従業員数(名)	—	—	—	—	487

(注) 1. 第83期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	29,190,975	35,092,142	24,465,807	20,840,977	22,693,611
経常利益(千円)	5,079,900	5,017,380	1,815,762	1,461,896	2,572,112
当期純利益(千円)	2,243,222	1,602,051	605,809	667,855	1,399,085
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数(株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額(千円)	39,996,063	39,995,810	40,346,845	42,060,218	41,628,600
総資産額(千円)	58,402,864	55,270,698	45,928,607	49,830,951	50,746,373
1株当たり純資産額(円)	1,230.35	1,231.00	1,242.03	1,295.17	1,306.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (16.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.97	49.30	18.65	20.56	43.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	68.5	72.4	87.8	84.4	82.0
自己資本利益率(%)	5.6	4.0	1.5	1.6	3.3
株価収益率(倍)	25.23	16.76	48.64	49.22	21.18
配当性向(%)	43.49	60.86	128.70	87.54	41.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,072,364	5,201,968	6,339,030	4,659,759	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△8,690,246	△2,747,318	34,702	△995,873	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,342,704	△1,595,036	△5,656,397	△700,350	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	70,607	930,510	1,647,435	4,610,970	—
従業員数(名)	440	453	447	450	464

(注) 1. 当社は第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年5月	三石工業株式会社を設立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
昭和22年4月	溶接を主体としたステンレスパイプ・バルブコック（溶接構造）・ステンレス製各種容器・多管式熱交換器・遠心分離機・各種染色機械などを製造販売。（技術進歩のため当時のものは現在は製造を中止しております）
昭和23年11月	株式会社桜製作所に商号変更
昭和26年8月	株式会社日阪製作所に商号変更
昭和28年12月	プレート式熱交換器・チーズ染色機を開発
昭和29年2月	堀上工場（現淀川工場）を新設
昭和33年7月	ボールバルブを開発
昭和34年3月	東京都中央区に東京事務所を新設
昭和37年3月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
昭和37年5月	東京事務所を東京営業所に改称
昭和42年10月	東京営業所を東京支店に改称
昭和45年12月	大阪市中央区に本店を移転
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和50年3月	食品機械を開発
昭和56年3月	一般募集による増資（発行総額1,978,200千円・資本組入額63,000千円）
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。一般募集による増資（発行総額5,985,000千円・資本組入額2,998,000千円）
昭和62年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成5年8月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
平成7年8月	名古屋証券取引所貸借銘柄に指定
平成8年7月	現在地に本店を移転
平成11年3月	産業機器部発足
平成11年8月	バルブ部を鴻池事業所から淀川事業所に移転
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止
平成16年10月	マレーシア合弁会社設立（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）
平成18年4月	3事業本部（熱交換器・生活産業機器・バルブ）・7営業部体制に移行
平成18年8月	中国・上海に100%子会社設立（日阪(上海)商貿有限公司）
平成19年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、タイに合弁会社設立（HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.）
平成20年3月	生産拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
平成21年4月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、シンガポールに現地法人設立（HISAKAWORKS SINGAPOLE PTE. LTD.）
平成21年8月	中国・常熟に100%子会社設立（日阪(常熟)機械科技有限公司）
平成21年9月	マイクロゼロ株式会社を株式取得により子会社化
平成23年8月	マイクロゼロ株式会社 が、アジャストライン株式会社を株式取得により子会社化
平成23年12月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. を100%子会社化
平成24年3月	サウジアラビア・ダンマンに合弁会社設立（HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.）

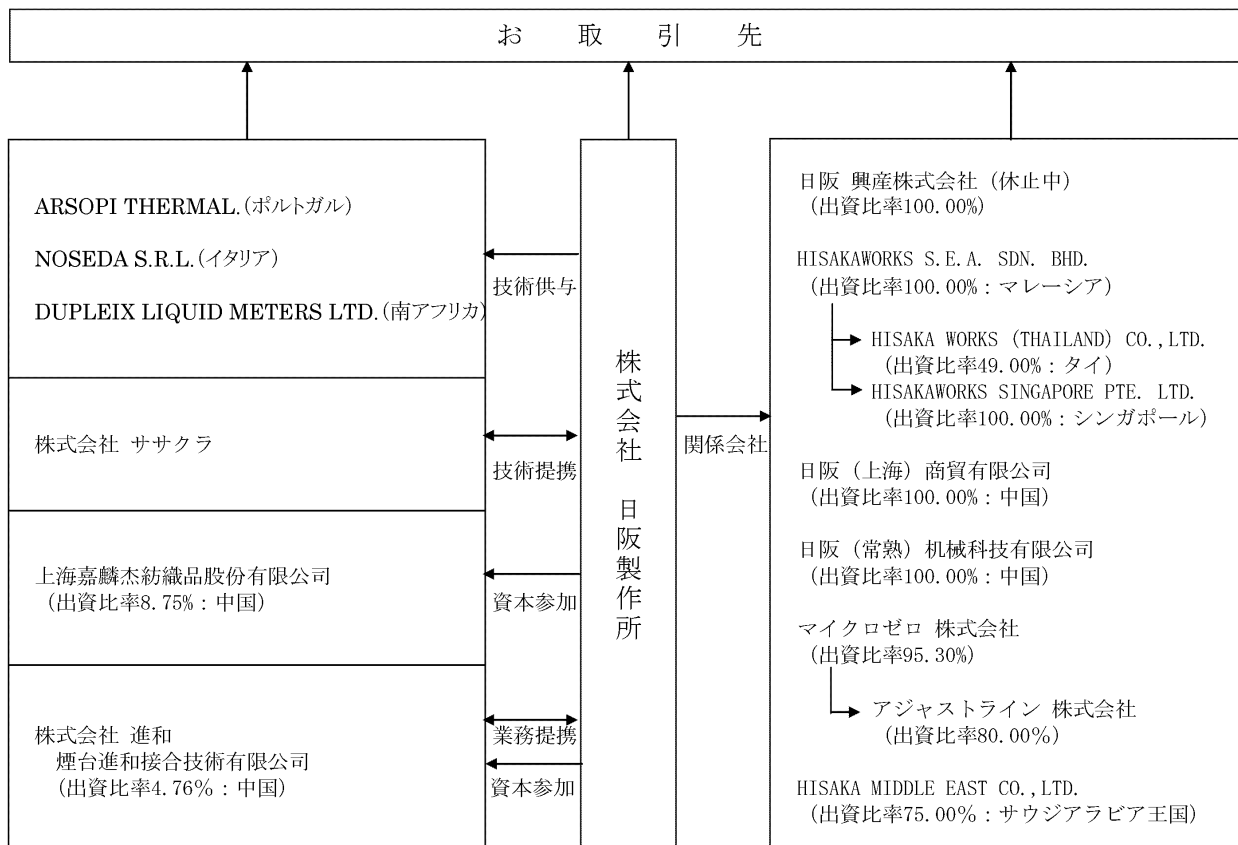
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1者及び非連結子会社8社で構成されており、プレート式熱交換器、ブレイジング式熱交換器、レトルト食品殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高压染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サニタリーバルブ等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業	PHE	プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型PHE、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置
	BHE	ブレイジングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型BHE、スチーム専用BHE等
生活産業機器事業	食品機器	レトルト食品殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用FAシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用PHE、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高压液流染色仕上機、高温高压糸染・乾燥装置、常圧液流染色仕上機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加圧含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化FA染色工場設備等
バルブ事業	ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高压用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンブー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用等）	
その他事業	液体・乳業・医薬向けサニタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、3ヘッドバルブ、ピグランチヤー）、導電率センサー、プラント施工等	

当社グループの事業システムの概要は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マイクロゼロ(株)	東京都立川市	99,000	その他事業	95.30	エンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	190
生活産業機器事業	156
バルブ事業	75
報告セグメント計	421
その他事業	23
全社（共通）	43
合計	487

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
464	36.0	13.9	5,753,231

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	190
生活産業機器事業	156
バルブ事業	75
報告セグメント計	421
その他事業	—
全社（共通）	43
合計	464

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は405人であります。

上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況でスタートしたものの、サプライチェーンの回復とともに、生産活動が回復傾向となり、また、復旧復興需要も一部で見られ、先行きの持ち直しをうかがわせる動きとなりました。しかしながら、欧州における債務問題や海外の景気減速、円高の進行による輸出環境の悪化など依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、当事業年度からスタートしました『R-11』中期経営計画に基づき、「アジアに定着するHISAKA」を実現するため、海外拠点の整備や国内ソリューション営業の強化などを行いました。また、開発においてはコア技術の高度化による商品開発や新市場開拓に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,368百万円、営業利益2,262百万円、経常利益2,568百万円となりました。当期純利益は、固定資産の譲渡益1,607百万円を特別利益に計上したものの、有価証券評価損1,218百万円等を特別損失に計上したこと並びに税制改正に伴って法人税等調整額が増加した影響もあり1,395百万円となりました。

受注については、円高による熱交換器事業の落ち込みを、生活産業機器事業及びバルブ事業でカバーすることができ、受注高24,404百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

当事業では、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をキーワードに、船舶、機械金属、化学、電力、空調分野に対し短納期品を積み上げるとともに、メンテナンス事業の「まるごとばっく」に注力いたしました。一方、当事業の得意とする海外の石油化学やLNGプラント向け案件では、プロジェクトの遅延や円高の影響などにより厳しい受注環境が続きました。

グローバル化の推進では、マレーシア子会社の新工場建設の決定及びサウジアラビア王国でのローカル企業との合弁会社設立でメンテナンス拠点の拡充を行いました。また、株式会社進和の中国現地法人の増資を引き受け、BHE（ブレイジング式熱交換器）のコスト削減や、販路拡大に向けて取り組みました。

以上の結果、受注高は10,610百万円、売上高は12,143百万円、セグメント利益は1,833百万円となりました。

『生活産業機器事業』

当事業では、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

食品機器では、食品業界の設備投資が回復基調となったことから、レトルト調理殺菌機や液体殺菌機が好調に推移いたしました。また、ソリューション営業を強化したことにより、食品工場の設備全般を請け負うプラントエンジニアリングが評価され、大口食品プラントを受注することができました。

医薬機器では、当初見込んでおりました医薬品案件が震災の影響で一時期延期になったことや、円高による海外メーカーとの競争激化から年度前半は厳しい状況で推移いたしました。後半には複数の案件が再浮上し、回復傾向となりました。

染色仕上機器では、液流染色機「Circular」を中心に、衣料や産業資材向けに好調に推移いたしました。また、中国市場において現地製造1号機を完成し、新たな顧客層への展開を図りました。

以上の結果、受注高は9,660百万円、売上高は7,170百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

『バルブ事業』

当事業では、ここ数年取り組んできた新製品開発が功を奏し、新たな顧客層への販路拡大が図れたことや、重点5市場「環境」「鉄鋼」「太陽電池」「二次電池」「チョコレート」への提案営業を強化したことにより、ニッチ市場での存在感が増し、既存商品への波及効果もあり、増収増益となりました。

また、中国現地法人での汎用バルブの製造を開始するなど、製造拠点の拡大及びコスト削減に取り組みました。

以上の結果、受注高は3,427百万円、売上高は3,370百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内の液体・乳業市場をターゲットとしたサニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。同事業では、震災の影響により対象顧客の設備投資の延期・中止が相次ぎ年度前半は低調に推移いたしました。生産設備における製品の歩留まり改善などの最適設備提案を強化したことにより、新たな顧客層の開拓や更新需要を喚起することができ、大口案件の受注が期待できる状況となりました。

以上の結果、受注高は705百万円、売上高は684百万円、セグメント利益は若干の損失計上となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加890百万円や関係会社株式の取得645百万円、自己株式取得による支出542百万円、配当金の支払589百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,837百万円の計上や固定資産売却による収入2,484百万円などの増加要因があったことにより、資金は2,924百万円増加し、当連結会計年度末では7,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,901百万円となりました。

これは、売上債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等による収入が上回ったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,177百万円となりました。

これは、関係会社株式の取得や貸付金等による支出があったものの、固定資産の売却等による収入が上回ったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,153百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によりです。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度末比較の記載は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	9,233,372	—
生活産業機器事業	5,895,669	—
バルブ事業	2,722,094	—
報告セグメント計	17,851,136	—
その他事業	543,027	—
合計	18,394,164	—

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
 2. セグメント間の取引における内部利益は相殺消去しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前年比の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（％）	受注残高（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	10,610,862	—	3,420,345	—
生活産業機器事業	9,660,919	—	4,269,447	—
バルブ事業	3,427,207	—	636,074	—
報告セグメント計	23,698,989	—	8,325,867	—
その他事業	705,688	—	161,340	—
合計	24,404,677	—	8,487,208	—

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前年比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	12,143,123	—
生活産業機器事業	7,170,893	—
バルブ事業	3,370,094	—
報告セグメント計	22,684,111	—
その他事業	684,280	—
合計	23,368,391	—

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 5. 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前年比の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月からスタートしました中期経営計画『R-11』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

①グローバル化の推進

「アジアに定着するH I S A K A」を目指し、特に中国・A S E A N地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売代理店網を構築する。

②製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

③品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④投資戦略

新製品開発や新市場開拓の為にM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のため、M&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

(9) 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

区分	提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
輸出	ARSOP I THERMAL	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売の独占権	平成24年 1月1日	平成33年 12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	NOSEDA S. R. L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売の非独占権	平成11年 12月16日	平成24年 12月15日 (自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額

6 【研究開発活動】

当社グループは技術3原則を定め、「熱・エネルギー・食品・医療、染色・環境、バルブ・制御」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、研究開発実験室を設け、ユーザー・大学・公共研究期間などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

当連結会計年度においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は50,830百万円となりました。

流動資産は22,968百万円で、主な内訳は、現金及び預金7,695百万円、売上債権8,828百万円及びたな卸資産4,305百万円であります。

固定資産は27,862百万円で、主な内訳は、建物及び構築物8,511百万円、機械装置及び運搬具1,978百万円及び投資有価証券14,433百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,218百万円となりました。

流動負債は8,657百万円で、主な内訳は、仕入債務5,866百万円、未払法人税等1,570百万円及び賞与引当金451百万円であります。

固定負債は560百万円で、主な内訳は、退職給付引当金488百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は41,612百万円となりました。

主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金27,781百万円及びその他有価証券評価差額金1,655百万円であります。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度末比較の記載は行っておりません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度は24,404百万円となりました。

当年度は東日本大震災の影響により厳しい状況でスタートしたものの、サプライチェーンの回復とともに、国内の生産活動が回復傾向となり、また食品業界での設備投資が上向いたことも要因として考えられます。但し、円独歩高による国際競争力の低下を受け、海外では厳しい状況となりました。

次年度の予測としましては、欧州財政問題による不安定な経済状況や為替相場が続くものと予想しており、海外では依然厳しい状況が続くものと考えられますが、国内におけるソリューション営業の強化や海外子会社での現地生産、アフターサービスの強化等の事業展開を推進することにより、国際競争力の向上、業績の向上を目指して参ります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、受注の予測と実績に影響を与える可能性があるため、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

②売上高

当連結会計年度は23,368百万円となりました。

当年度は全セグメントにおいて好調に推移いたしました。

次年度の予測としましては、受注と同じく厳しい状況にあります。大口食品プラントの売上や復興需要、ソリューション営業の強化及び海外子会社の更なる事業展開などにより、計画の達成に邁進して参ります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、売上の予測と実績に影響を与える可能性があるため、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

③利益

当連結会計年度の営業利益は2,262百万円となりました。これは売上の増加が影響しております。経常利益は2,568百万円となり、営業利益と同様増加となりました。当期純利益は遊休資産であった淀川工場跡地の売却による特別利益があったものの、有価証券評価損等の特別損失を計上したため1,395百万円となりました。

次年度の予測としましては、当年度以上の売上高を見込んでいることから、営業利益、経常利益および当期純利益の増加を見込んでおります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、利益の予測と実績に影響を与える可能性があることから、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業を取り巻く事業環境は、昨年度に発生しました東日本大震災の復興需要や、原発事故を契機とした省エネ投資の増加などが考えられますが、タイ洪水によるサプライチェーンの見直しや、徐々に拡大傾向を見せ、世界経済への影響が懸念される欧州財政問題等による影響が計り知れないものとなっております。

この状況下において事業活動を行うにあたり、国内市場においては復興需要や省エネ投資の取り込み、ソリューション営業や研究開発活動の強化、また海外市場においては円独歩高の継続により、依然海外市場での競争が厳しいことから、海外現地体制の一層の強化が今後の当社グループの経営成績に影響を与えるものと想定しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは上記の状況を踏まえて、「アジアに定着するH I S A K A」を目指したグローバル化の推進や、コア技術の高度化による商品企画や市場創造の実現、省エネ・環境に着目した生産技術の革新、品質保証システムの構築およびM&Aやグローバル調達網の構築などにより、更なる競争力の強化に努めたいと考えており、平成23年4月にスタートした中期経営計画『R-11』では上記施策を遂行することにより、一層の企業価値向上に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローで2,901百万円を獲得しております。

獲得した資金使途は、市場動向に左右される可能性があります。大型プレス機を含む設備投資および更なる海外展開や国内事業会社との提携、M&Aなどに積極投資を行う所存であります。

そのための必要資金については、保有資金および今後獲得する営業キャッシュ・フローの自己資金を用いることを第一に考え、投資規模などを勘案し、必要に応じた金融機関等からの借入れも視野に入れております。

なお、資金の流動性につきましては、十分なフリー・キャッシュ・フローの獲得を予測していることから、当面流動性についての懸念はございません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ2～3年間における世界的不況や欧州各国の財政不信の高まり、更には東日本大震災の発生などによって、想定を上回る事業環境の厳しさに見舞われました。

この状況において勝ち残りを目指すためには、長期的な視点に立ち、技術立社の精神に基づいた新製品開発や現有製品の用途拡大を図るべきであると考えております。更にグローバル化の推進およびM&Aや業務提携等による国内市場の再構築にも重点をおき、「衣・食・住・医・エネルギー・環境」分野に経営資源を集中することで企業集団の価値向上を図るとともに、より一層の企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、BHE生産ラインの増強やホストコンピューターの更新、熱交換器事業や生活産業機器事業における金型の取得等により、総額293百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鴻池事業所 (大阪府東大阪市)	熱交換器事業	生産設備等	4,097,213	1,518,644	—	74,343	5,690,201	173
	生活産業機器 事業	生産設備等	2,617,275	261,719	—	45,727	2,924,723	145
	バルブ事業	生産設備等	1,068,951	157,281	—	3,869	1,230,102	64
	鴻池事業所内 共用	厚生施設等	723,679	40,459	1,113,798 (29,996) [1,252]	62,787	1,940,725	18
東京支店 (東京都中央区)	熱交換器事業	その他設備	—	—	—	480	480	17
	生活産業機器 事業	その他設備	—	13	—	79	93	11
	バルブ事業	その他設備	—	—	—	—	—	11
	東京支店内 共用	その他設備	975	—	—	1,174	2,150	1
本社 (大阪府中央区)	総括管理業務	全社共通設備	3,059	—	—	16,861	19,921	24

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書で表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイクロゼロ㈱	本社(東京都立川市)	その他事業	生産設備等	—	276	—	8,424	8,700	23

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月27日	△390	32,732	—	4,150,000	—	5,432,770

(注) 上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	37	152	105	—	3,019	3,349	
所有株式数 (単元)	—	9,781	700	9,266	4,472	—	8,157	32,376	356,800
所有株式数の 割合(%)	—	30.2	2.2	28.6	13.8	—	25.2	100	

(注) 1. 自己株式862,329株は、「個人その他」に862単元、「単元未満株式の状況」に329株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,836	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,304	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー アイリッシュ クライアーツ	東京都中央区日本橋3丁目11-1	959	2.92
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	912	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	862	2.63
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	743	2.26
計		12,600	38.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 862,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,514,000	31,514	—
単元未満株式	普通株式 356,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	31,514	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪府中央区伏見町4丁目2-14	862,000	—	862,000	2.63
計	—	862,000	—	862,000	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第153条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成24年2月27日) での決議状況 (取得期間 平成24年2月28日～平成24年2月28日)	700,000	628,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	538,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	89,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	14.29	14.29
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	14.29	14.29

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,320	3,964
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日 (平成24年6月28日) までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
保有自己株式数	862,329	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日 (平成24年6月28日) までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆さまに対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更に中国工場その他のグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	292,256	9
平成24年5月14日 取締役会決議	286,834	9

翌事業年度の配当につきましては、当事業年度以上に厳しい事業環境になると考えられるものの、当社創立70周年を迎えることから、配当性向30%を維持するとともに、株主の皆さまに感謝の意を込め、記念配当として年間2年増配の1株当たり20円（予定配当性向36.8%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当10円、期末配当10円）

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,000	2,525	1,250	1,260	1,148
最低(円)	1,281	682	790	760	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	949	934	895	880	919	925
最低(円)	780	812	795	816	827	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		前田 雄一	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 熱交機部部長 平成18年4月 熱交換器事業本部本部長 平成18年6月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成21年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成22年3月 常務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成22年6月 専務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成23年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	12
常務取締役	技術担当兼鴻池事業所所長兼バルブ事業本部本部長	川西 謙三	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 染色仕上機部部長 平成18年4月 バルブ事業本部本部長 平成19年6月 取締役バルブ事業本部本部長 平成23年6月 常務取締役バルブ事業本部本部長 平成24年6月 常務取締役技術担当兼鴻池事業所所長兼バルブ事業本部本部長（現任）	(注) 3	6
常務取締役	営業担当兼経営戦略室室長兼東京支店管掌	寺田 正三	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年3月 熱交機部営業部部長 平成19年6月 熱交換器事業本部営業部統括部長 平成21年6月 取締役熱交換器事業本部営業部部長 平成22年3月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成23年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長 平成24年3月 常務取締役営業担当 平成24年6月 常務取締役営業担当兼経営戦略室室長兼東京支店管掌（現任）	(注) 3	3
常務取締役	経営管理部部長	小西 康司	昭和23年2月10日生	昭和46年2月 当社入社 平成16年3月 管理部部長 平成19年6月 管理部統括部長 平成21年3月 経営管理部統括部長 平成21年6月 取締役経営管理部部長 平成23年6月 取締役経営管理部部長兼東京支店管掌 平成24年6月 常務取締役経営管理部部長（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業機器 事業本部本部長	中崎 薫	昭和24年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年3月 生活産業機器事業本部本部長 平成22年6月 取締役生活産業機器事業本部本部長(現任) 平成23年6月 マイクロゼロ株式会社取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	熱交換器事業 本部本部長	中村 淳一	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年3月 熱交換器事業本部設計開発部部长 平成22年6月 熱交換器事業本部設計開発部統括部部长 平成23年6月 取締役熱交換器事業本部設計開発部部长(現任) 平成24年3月 取締役熱交換器事業本部本部長(現任)	(注) 3	2
取締役		中尾 卓	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 日新製鋼株式会社入社 平成21年4月 同社執行役員販売統括部部长 平成23年4月 同社執行役員大阪支社長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員大阪支社長(現任) 平成24年6月 モリテックスチール株式会社監査役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		山田 卓夫	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成24年1月 当社退職 平成24年3月 当社顧問就任(内部監査室担当) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 平成17年4月 弁護士連合会代議員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		平意 達雄	昭和24年8月26日生	昭和47年4月 大阪国税局入局 平成20年7月 同局西税務署長 平成21年7月 同局退局 平成21年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						54

- (注) 1. 取締役中尾卓は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役田中等、監査役平意達雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定めにより退任監査役の任期(平成22年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年間)満了までとなります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は7名（有価証券報告書提出日平成24年6月28日現在）で構成され、そのうち社外取締役は1名であります。監査役は3名（有価証券報告書提出日平成24年6月28日現在）で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。

取締役会は2ヵ月に1回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月1回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（グループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

1. 定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ITの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（この「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の海外子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、CSR（Corporate Social responsibility）経営を実現することにある。

2. 取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規定』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) また、その徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。

(3) これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年1回CSR会議で総括を行うものとする。

(4) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

3. 取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(1) 『文書管理規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会<情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会>協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

(3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から2日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。

(4) 第(2)項所定の文書の保管等は別途文書管理規定に定める通りとする。

4. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長となり、当社グループのリスク・カテゴリー毎の責任部署を定め、『リスク管理規定』に従い当社グループ全体のリスクを網羅的に・総括的に管理する。

(2) 内部監査部門がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会へ報告する。

(3) 委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。

5. 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

記

i) 職務権限・意思決定ルール of 策定

ii) 社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置

iii) 取締役会による年度事業（経営）計画、中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の策定・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の策定（承認は取締役会）・ITを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の聴取、レビュー及び改善策の実施

6. 当社の業務の適正を確保するための体制

(1) 当社における内部統制システムの構築を目指し、プロジェクトチームを編成すると共に、当該事項の協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備する。

(2) また、内部統制に関する幹部への研修を適時行う。

(3) 取締役及び本部長職・本社部長職は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

7. 現状では要請はないものの、監査役会がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する体制ならびにその者の取締役からの独立性に関する事項

(1) 今後、その要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。

(2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

8. 取締役及び社員等が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

(1) 監査役会に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役会の要請として取締役会で協議の上決定する。

(2) 社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役会に適宜直接報告を行うことが出来るものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

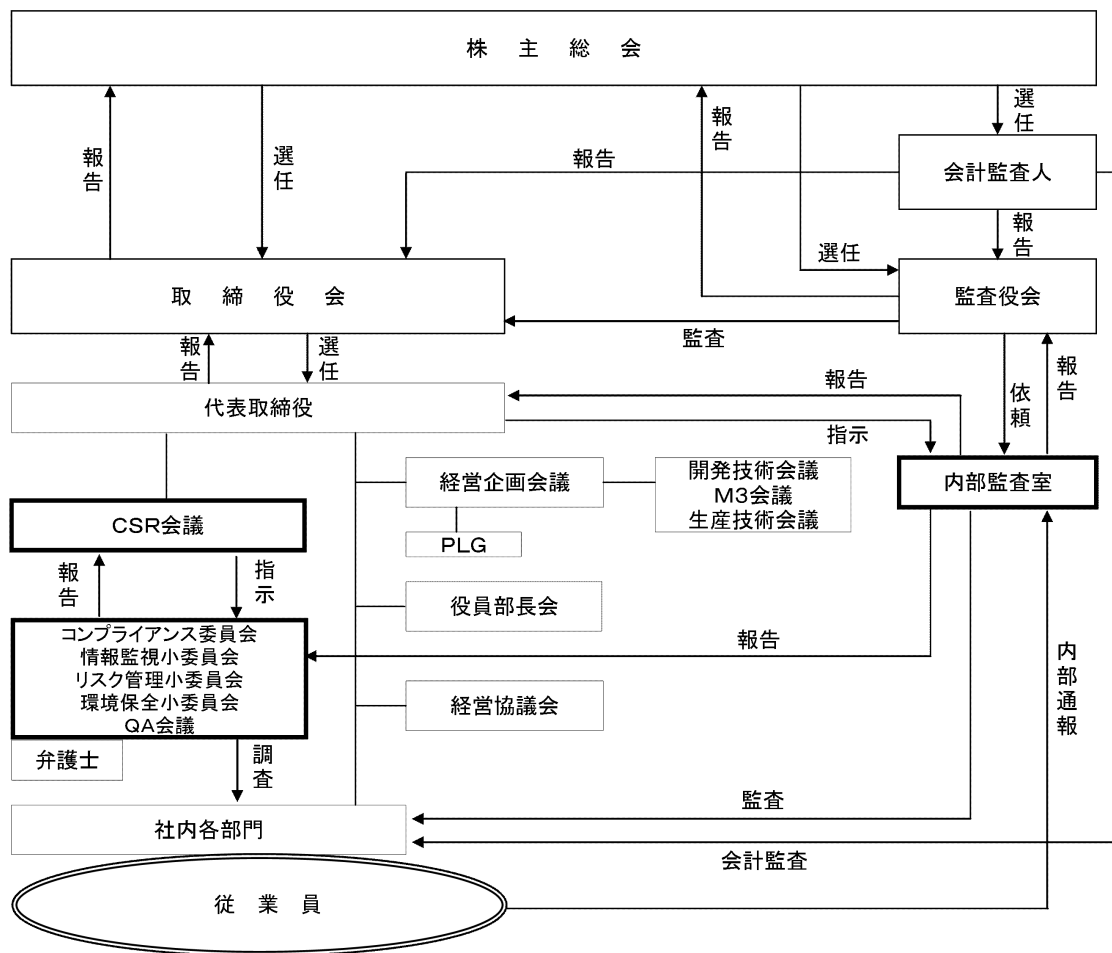
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしている。

10. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

11. 有価証券報告書提出日現在における、当社の内部統制システムの概要は下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また内部監査室を設け、内部監査を行っております。

常勤監査役は取締役会及び監査役会に加え、経営企画会議及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を適時的確に把握し、監査機能の充足を図っております。また、会計監査人と監査契約や監査内容について適宜情報交換を行うとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することにより、効果的な監査を実施しております。内部監査室とは、社内業務の適切性、効率性に関する情報交換を行っております。更に内部監査室と連携し、業務の適切性や財務報告の適正性の確保にも努めております。

なお、社外監査役田中等は弁護士の資格を有し、また社外監査役平意達雄は税理士の資格を有しており、それぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であります太陽ASG有限責任監査法人より金融商品取引法及び会社法の規定に基づく法定監査を受けており、当連結会計年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定有限責任社員柳承煥氏、池田哲雄氏の2名によって実施されております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等9名であります。

また、同監査法人及び当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有しておりません。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中尾卓は、当社取引先及び株主（出資比率9.17%）である日新製鋼株式会社の常務執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しておりますが、その取引はごく通例的なものであり、取引金額も双方の会社の売上総額に対し非常に小さいものであります。なお、社外取締役個人との直接的な利害関係は有しておりません。また、社外監査役田中等及び平意達雄につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役には会社経営経験を有する人材を登用し、社外監査役には専門的知識と豊富な経験に基づき、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行が期待出来る人材を登用することを基本としております。なお、当社としての独立性に関する具体的な基準・方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める社外役員の独立性の基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

なお、監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は230,841千円であり、対象となる役員の員数は13名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206,048	206,048	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,856	17,856	—	—	—	1
社外役員	6,936	6,936	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役（5名）に対する使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成23年6月29日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への報酬348千円が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

5. 上記の他、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において、「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されました。それに伴い平成24年3月31日現在在任中の取締役2名に対し、総額27,161千円を退職時に支給することとなっております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役への報酬等は取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、監査役への報酬等は監査役の協議により決定することとしております。なお、役員報酬規定は取締役及び常勤監査役が出席する経営企画会議にて改廃することとしております。

役員報酬は、役員本俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及び経営成績を考慮して算定しております。

⑥ 株式の保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 7,357,973千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	3,435,605	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	765,576	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	751,622	取引関係の強化
日新製鋼(株)	2,281,600	408,406	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	393,013	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	329,000	327,684	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	306,600	取引関係の強化
ハウス食品(株)	196,500	267,240	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	235,399	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	159,049	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	159,000	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	149,045	取引関係の強化
新興プランテック(株)	148,700	143,198	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	97,696	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	76,108	取引関係の強化
住友金属工業(株)	404,800	75,292	取引関係の強化
日本毛織(株)	100,000	70,200	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	69,806	取引関係の強化
セーレン(株)	113,311	65,041	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	64,241	取引関係の強化
(株)進和	60,500	58,685	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	55,936	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	52,185	取引関係の強化
(株)ワキタ	96,000	48,864	取引関係の強化
参天製薬(株)	13,756	45,601	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	41,184	取引関係の強化
三菱商事(株)	16,770	38,721	取引関係の強化
井上金属工業(株)	95,000	38,475	取引関係の強化
日本金属工業(株)	400,400	38,038	取引関係の強化
(株)ササクラ	93,000	37,851	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	1,838,940	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	791,114	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	701,106	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	329,000	484,617	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	422,632	取引関係の強化
日新製鋼(株)	2,281,600	317,142	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	302,118	取引関係の強化
ハウス食品(株)	196,500	278,047	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	212,908	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	204,750	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	159,913	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	144,921	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	141,728	取引関係の強化
小松精練(株)	298,500	125,967	取引関係の強化
新興プランテック(株)	148,700	104,833	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	76,532	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	68,995	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	68,134	取引関係の強化
住友金属工業(株)	404,800	67,601	取引関係の強化
(株)ワキタ	96,000	65,952	取引関係の強化
日本毛織(株)	100,000	64,500	取引関係の強化
セーレン(株)	114,387	62,798	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	58,575	取引関係の強化
(株)進和	60,500	58,080	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	54,720	取引関係の強化
(株)ササクラ	93,000	48,825	取引関係の強化
参天製薬(株)	13,756	48,627	取引関係の強化
井上金属工業(株)	95,000	45,695	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	37,488	取引関係の強化
エスペック(株)	46,200	35,851	取引関係の強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,144	15,144	292	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑩ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑬ 自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,695,116
受取手形及び売掛金	※3 8,828,597
商品及び製品	1,819,870
仕掛品	844,910
原材料及び貯蔵品	1,640,996
繰延税金資産	1,056,457
その他	1,092,975
貸倒引当金	△10,000
流動資産合計	22,968,924
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	13,176,710
減価償却累計額	△4,665,555
建物及び構築物（純額）	8,511,154
機械装置及び運搬具	8,386,343
減価償却累計額	△6,407,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,978,395
土地	1,113,798
その他	3,172,212
減価償却累計額	△3,011,547
その他（純額）	160,665
有形固定資産合計	11,764,013
無形固定資産	
ソフトウェア	53,083
無形固定資産合計	53,083
投資その他の資産	
投資有価証券	※4 14,433,485
長期貸付金	1,140,000
繰延税金資産	174,939
その他	921,628
貸倒引当金	△625,105
投資その他の資産合計	16,044,947
固定資産合計	27,862,045
資産合計	50,830,969

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 5,866,274
未払法人税等	1,570,302
製品保証引当金	71,831
賞与引当金	451,700
その他	697,488
流動負債合計	8,657,596
固定負債	
退職給付引当金	488,645
その他	72,351
固定負債合計	560,997
負債合計	9,218,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,150,000
資本剰余金	8,814,450
利益剰余金	27,781,019
自己株式	△791,378
株主資本合計	39,954,091
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,655,502
繰延ヘッジ損益	△4,769
その他の包括利益累計額合計	1,650,732
少数株主持分	7,552
純資産合計	41,612,376
負債純資産合計	50,830,969

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		23,368,391
売上原価	※1	18,017,884
売上総利益		5,350,507
販売費及び一般管理費	※2	3,087,642
営業利益		2,262,865
営業外収益		
受取利息		79,776
受取配当金		160,862
有価証券売却益		28,500
その他		43,149
営業外収益合計		312,287
営業外費用		
支払利息		3,339
手形売却損		2,216
その他		843
営業外費用合計		6,399
経常利益		2,568,753
特別利益		
固定資産売却益	※3	1,607,422
特別利益合計		1,607,422
特別損失		
固定資産除却損	※4	8,879
有価証券評価損		1,218,643
関係会社出資金評価損		89,044
建物解体撤去費用		21,000
震災関連費用	※5	913
特別損失合計		1,338,482
税金等調整前当期純利益		2,837,693
法人税、住民税及び事業税		1,664,290
法人税等調整額		△221,988
法人税等合計		1,442,301
少数株主損益調整前当期純利益		1,395,392
少数株主損失(△)		△167
当期純利益		1,395,559

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△693,314
繰延ヘッジ損益	△10,095
その他の包括利益合計	※1 △703,409
包括利益	691,982
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	692,149
少数株主に係る包括利益	△167

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,150,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,150,000
資本剰余金	
当期首残高	8,814,450
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	8,814,450
利益剰余金	
当期首残高	26,990,240
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
連結範囲の変動	△20,250
当期変動額合計	790,779
当期末残高	27,781,019
自己株式	
当期首残高	△248,614
当期変動額	
自己株式の取得	△542,764
当期変動額合計	△542,764
当期末残高	△791,378
株主資本合計	
当期首残高	39,706,076
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
自己株式の取得	△542,764
連結範囲の変動	△20,250
当期変動額合計	248,015
当期末残高	39,954,091

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,348,816
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693,314
当期変動額合計	△693,314
当期末残高	1,655,502
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	5,326
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,095
当期変動額合計	△10,095
当期末残高	△4,769
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,354,142
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△703,409
当期変動額合計	△703,409
当期末残高	1,650,732
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,552
当期変動額合計	7,552
当期末残高	7,552
純資産合計	
当期首残高	42,060,218
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
自己株式の取得	△542,764
連結範囲の変動	△20,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695,857
当期変動額合計	△447,842
当期末残高	41,612,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,837,693
減価償却費	1,354,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,494
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,715
受取利息及び受取配当金	△240,638
支払利息	3,339
有価証券評価損益 (△は益)	1,218,643
有価証券売却損益 (△は益)	△28,500
関係会社出資金評価損	89,044
固定資産売却損益 (△は益)	△1,607,422
固定資産除却損	8,879
建物解体撤去費用	21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	811,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,164
その他	△192,497
小計	3,106,937
利息及び配当金の受取額	240,735
利息の支払額	△3,339
法人税等の支払額	△443,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,601
固定資産の取得による支出	△162,586
固定資産の売却による収入	2,484,251
投資有価証券の取得による支出	△122,046
投資有価証券の売却による収入	50,273
関係会社株式の取得による支出	△645,062
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△150,000
長期貸付けによる支出	△500,000
その他	322,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△6,500
自己株式の取得による支出	△542,764
配当金の支払額	△589,663
リース債務の返済による支出	△14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,924,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,590,291

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

・マイクロゼロ株式会社

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、国内子会社であるマイクロゼロ株式会社の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.

・日阪（上海）商貿有限公司

・日阪（常熟）機械科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称等

・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.

・日阪（上海）商貿有限公司

・日阪（常熟）機械科技有限公司

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法※

b 仕掛品

個別法による原価法※

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 3年～12年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 売掛金、買掛金
 - ③ ヘッジ方針
為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性に乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

日阪(上海)商貿有限公司 47,110千円

2 受取手形割引高

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

輸出割引手形 59,379千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

受取手形 255,936千円
支払手形 829

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

投資有価証券(関係会社株式) 669,162千円
投資有価証券(関係会社出資金) 710,955

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

△162,629千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	272,721千円
給料手当	729,644
賞与引当金繰入額	167,652
退職給付引当金繰入額	143,633
荷造運賃	521,146

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,607,422千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3,374千円
車両運搬具	850
工具、器具及び備品	295
無形リース資産	4,359

※5 震災関連費用の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
在庫廃棄損	114千円
その他	799

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,425,311千円
組替調整額	36,995
税効果調整前	△1,388,316
税効果額	695,002
その他有価証券評価差額金	△693,314

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△16,675
組替調整額	—
税効果調整前	△16,675
税効果額	6,579
繰延ヘッジ損益	△10,095
その他の包括利益合計	△703,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	258	604	—	862
合計	258	604	—	862

(注) 普通株式の自己株式の増加604千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	292,273	9	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	292,256	9	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,695,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104,825
現金及び現金同等物	7,590,291

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,776	1,539	236
工具器具及び備品	12,000	10,200	1,800
合計	13,776	11,739	2,036

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,099
1年超	—
合計	2,099

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,721
減価償却費相当額	5,495
支払利息相当額	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は、取引先企業及び関係会社に対する貸付であり、常時取引先企業及び関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各事業部門の営業部が外貨建営業債権の先物為替予約及び記帳を行い、経営管理部財務経理課にて残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,695,116	7,695,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,828,597	8,828,597	—
(3) 短期貸付金	913,000	912,097	△902
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,314,100	4,211,142	△1,102,958
② その他有価証券	7,703,483	7,703,483	—
(5) 長期貸付金	1,140,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	560,000	587,167	27,167
資産計	31,014,297	29,937,604	△1,076,693
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(5,866,274)	(5,866,274)	—
負債計	(5,866,274)	(5,866,274)	—
(7) デリバティブ取引(*3)	(7,693)	(7,693)	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	35,784
関係会社株式・関係会社出資金	1,380,118

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,695,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,828,597	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	1,000,000	5,500,000
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	—	—	—	1,000,000
(2) その他	—	—	—	—
短期貸付金	913,000	—	—	—
長期貸付金(注)	—	—	500,000	60,000
合計	17,436,714	—	1,500,000	6,560,000

(注) 長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	404,850	479,680	74,830
	(3) その他	—	—	—
	小計	404,850	479,680	74,830
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,909,250	3,731,462	△1,177,788
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,909,250	3,731,462	△1,177,788
合計		5,314,100	4,211,142	△1,102,958

3. その他有価証券
当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,992,085	3,256,042	2,736,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,992,085	3,256,042	2,736,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,345,247	1,508,702	△163,454
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	366,150	366,150	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,711,397	1,874,852	△163,454
合計		7,703,483	5,130,895	2,572,588

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	50,273	28,500	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,273	28,500	1

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,218,643千円（満期保有目的有価証券519,300千円、その他有価証券699,343千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、満期保有目的の債券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、全銘柄について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成24年3月31日）		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	245,341	—	237,648
	ユーロ	売掛金	—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	58,305	—	54,361
	ユーロ	売掛金	51,629	—	46,289
	合計		355,276	—	338,298

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△3,390,995
② 年金資産 (千円)	2,971,313
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△419,682
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	△68,963
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④) (千円)	△488,645
⑥ 前払年金費用 (千円)	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (千円)	△488,645

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	217,623
② 利息費用 (千円)	58,348
③ 期待運用収益 (千円)	△50,390
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	67,879
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (千円)	293,460

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率 (%)	1.75
③ 期待運用収益率 (%)	1.75
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) (定額法により発生年度の翌年度から処理 することとしております)	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
製品保証引当金	27,306千円
棚卸資産評価損等	524,205
未払事業税	114,005
退職給付引当金	265,841
賞与引当金	171,733
貸倒引当金	218,152
有価証券評価損	683,322
関係会社出資金評価損	31,735
未払役員退職金	10,324
その他	310,137
評価性引当額	△119,294
繰延税金資産合計	2,237,470
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△25,695
退職給付信託	△62,784
その他有価証券評価差額金	△917,086
その他	△507
繰延税金負債合計	△1,006,074
繰延税金資産の純額	1,231,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割	0.2
法人税額の特別控除	△0.5
評価性引当額	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89,697千円減少し、法人税等調整額が219,437千円、その他有価証券評価差額金が129,946千円、繰延ヘッジ損益が206千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	22,684,111	684,280	23,368,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	510,378	7,850	89,157	607,385	32,384	639,769
計	12,653,501	7,178,743	3,459,252	23,291,497	716,664	24,008,161
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,833,031	200,932	234,529	2,268,493	△578	2,267,915
セグメント資産	14,436,410	6,477,967	3,631,898	24,546,276	366,699	24,912,975
その他の項目						
減価償却費	858,438	326,595	161,406	1,346,439	7,871	1,354,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,747	33,004	7,542	215,293	2,100	217,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	23,291,497
「その他」の区分の売上高	716,664
セグメント間取引消去	△639,769
連結財務諸表の売上高	23,368,391

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,493
「その他」の区分の利益	△578
棚卸資産の調整額	△5,050
連結財務諸表の営業利益	2,262,865

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	24,546,276
「その他」の区分の資産	366,699
セグメント間の相殺消去	△6,982
全社資産（注）	25,938,210
棚卸資産の調整額	△13,233
連結財務諸表の資産合計	50,830,969

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346,439	7,871	—	1,354,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	2,100	75,653	293,046

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	684,280	23,368,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
18,000,357	4,245,762	1,001,068	121,203	23,368,391

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.43円
1株当たり当期純利益金額	43.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,612,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,552
(うち少数株主持分(千円))	(7,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,604,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,870,471

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,395,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,395,559
期中平均株式数(株)	32,423,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,774	13,245	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,172	45,189	1.4	平成24～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,947	58,434	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,430	13,617	13,071	5,069

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,106,003	11,272,867	17,261,902	23,368,391
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,699,714	2,048,599	2,351,146	2,837,693
四半期(当期)純利益金額 (千円)	999,539	1,194,620	1,166,746	1,395,559
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.78	36.78	35.92	43.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	30.78	6.00	△0.85	7.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,610,970	7,674,734
受取手形	2,239,644	※3 2,415,109
売掛金	5,939,588	6,144,855
製品	26,077	34,349
半製品	1,322,865	1,778,532
原材料	937,369	1,495,930
仕掛品	956,275	834,362
貯蔵品	51,388	81,078
繰延税金資産	1,045,561	1,056,457
短期貸付金	893,000	1,073,000
その他	272,145	177,839
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	18,284,886	22,756,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,712,307	12,712,307
減価償却累計額	△3,725,505	△4,370,609
建物（純額）	8,986,801	8,341,698
構築物	464,078	464,402
減価償却累計額	△262,152	△294,946
構築物（純額）	201,925	169,456
機械及び装置	8,234,639	8,261,412
減価償却累計額	△5,892,227	△6,299,136
機械及び装置（純額）	2,342,411	1,962,276
車両運搬具	122,382	123,638
減価償却累計額	△107,141	△107,795
車両運搬具（純額）	15,241	15,842
工具、器具及び備品	3,004,940	3,087,223
減価償却累計額	△2,867,057	△2,984,323
工具、器具及び備品（純額）	137,883	102,900
土地	1,969,816	1,113,798
リース資産	8,114	64,134
減価償却累計額	△676	△8,834
リース資産（純額）	7,438	55,299
建設仮勘定	—	40
有形固定資産合計	13,661,518	11,761,313
無形固定資産		
ソフトウェア	62,147	47,083
リース資産	5,680	—
無形固定資産合計	67,828	47,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,560,056	13,053,367
関係会社株式	201,420	838,482
関係会社出資金	800,000	710,955
長期貸付金	640,000	640,000
長期前払費用	15,745	8,167
生命保険積立金	737,477	667,677
関係会社長期貸付金	—	500,000
破産更生債権等	102,424	44,930
繰延税金資産	—	174,939
その他	442,018	168,136
貸倒引当金	△682,424	△624,930
投資その他の資産合計	17,816,718	16,181,725
固定資産合計	31,546,065	27,990,122
資産合計	49,830,951	50,746,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,599	※ ³ 1,567
買掛金	4,940,981	5,799,802
リース債務	7,774	13,245
未払金	90,715	169,670
未払費用	322,555	305,405
未払法人税等	346,866	1,570,012
前受金	343,906	90,791
預り金	65,232	87,686
製品保証引当金	58,100	70,900
賞与引当金	390,000	440,000
その他	—	7,693
流動負債合計	6,572,731	8,556,775
固定負債		
リース債務	6,172	45,189
繰延税金負債	737,736	—
退職給付引当金	426,930	488,645
その他	27,161	27,161
固定負債合計	1,198,001	560,997
負債合計	7,770,732	9,117,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	42,754	46,402
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	7,209,985	8,020,893
利益剰余金合計	26,990,240	27,804,796
自己株式	△248,614	△791,378
株主資本合計	39,706,076	39,977,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348,816	1,655,502
繰延ヘッジ損益	5,326	△4,769
評価・換算差額等合計	2,354,142	1,650,732
純資産合計	42,060,218	41,628,600
負債純資産合計	49,830,951	50,746,373

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,840,977	22,693,611
売上原価		
製品期首たな卸高	24,061	26,077
当期製品製造原価	16,953,485	17,517,268
合計	16,977,546	17,543,345
製品期末たな卸高	※1 26,077	※1 34,349
製品売上原価	16,951,469	17,508,995
売上総利益	3,889,507	5,184,615
販売費及び一般管理費	※2 2,646,831	※2 2,921,172
営業利益	1,242,676	2,263,443
営業外収益		
受取利息	11,154	14,334
有価証券利息	85,014	67,933
受取配当金	117,082	160,858
有価証券売却益	1,239	28,500
その他	30,337	42,892
営業外収益合計	244,827	314,518
営業外費用		
支払利息	2,838	3,017
手形売却損	—	1,987
休止固定資産維持費用	20,582	—
その他	2,186	843
営業外費用合計	25,607	5,849
経常利益	1,461,896	2,572,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
固定資産解体費用戻入額	13,371	—
固定資産売却益	※3 41,064	※3 1,607,422
特別利益合計	64,436	1,607,422
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 8,836
有価証券評価損	405,584	1,218,643
関係会社出資金評価損	—	89,044
固定資産売却損	※5 40,918	—
建物解体撤去費用	10,000	21,000
震災関連費用	※6 11,464	※6 913
特別損失合計	467,966	1,338,438
税引前当期純利益	1,058,366	2,841,096
法人税、住民税及び事業税	566,000	1,664,000
法人税等調整額	△175,489	△221,988
法人税等合計	390,510	1,442,011
当期純利益	667,855	1,399,085

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,129,394	60.1	10,889,029	61.0
II 労務費	※2	2,313,792	13.7	2,334,334	13.1
III 外注加工費		1,909,959	11.3	2,402,427	13.4
IV 経費	※3	2,508,028	14.9	2,225,345	12.5
当期総製造費用		16,861,175	100	17,851,136	100
期首仕掛品・半製品棚 卸高		2,435,607		2,279,140	
合計		19,296,782		20,130,277	
期末仕掛品・半製品棚 卸高		2,279,140		2,612,894	
他勘定振替高	※4	64,156		114	
当期製品製造原価		16,953,485		17,517,268	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 製品保証引当金繰入額は58,100千円であります。</p> <p>※2 このうち賞与引当金繰入額239,835千円、退職給付引当金繰入額256,254千円が含まれております。</p> <p>※3 このうち減価償却費1,534,479千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産への振替63,777千円及び震災関連費用への振替379千円であります。</p> <p>5 原価計算の方法 原価計算方法は個別原価計算を採用しており、材料費及び外注加工費はオーダー別に集計し、労務費・経費は予定配賦をして実際発生額との差額は一括調整しております。</p>	<p>※1 製品保証引当金繰入額は70,900千円であります。</p> <p>※2 このうち賞与引当金繰入額273,448千円、退職給付引当金繰入額149,824千円が含まれております。</p> <p>※3 このうち減価償却費1,322,470千円が含まれております。</p> <p>※4 震災関連費用への振替114千円であります。</p> <p>5 原価計算の方法 原価計算方法は個別原価計算を採用しており、材料費及び外注加工費はオーダー別に集計し、労務費・経費は予定配賦をして実際発生額との差額は一括調整しております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		
当期首残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計		
当期首残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	42,754	42,754
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	3,648
当期変動額合計	—	3,648
当期末残高	42,754	46,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,224,285	7,209,985
当期変動額		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
買換資産圧縮積立金の積立	—	△3,648
当期変動額合計	△14,299	810,907
当期末残高	7,209,985	8,020,893
利益剰余金合計		
当期首残高	27,004,540	26,990,240
当期変動額		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
当期変動額合計	△14,299	814,556
当期末残高	26,990,240	27,804,796
自己株式		
当期首残高	△238,620	△248,614
当期変動額		
自己株式の取得	△9,993	△542,764
当期変動額合計	△9,993	△542,764
当期末残高	△248,614	△791,378
株主資本合計		
当期首残高	39,730,369	39,706,076
当期変動額		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
自己株式の取得	△9,993	△542,764
当期変動額合計	△24,293	271,791
当期末残高	39,706,076	39,977,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601,686	2,348,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747,129	△693,314
当期変動額合計	1,747,129	△693,314
当期末残高	2,348,816	1,655,502
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,788	5,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,462	△10,095
当期変動額合計	△9,462	△10,095
当期末残高	5,326	△4,769
評価・換算差額等合計		
当期首残高	616,475	2,354,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737,667	△703,409
当期変動額合計	1,737,667	△703,409
当期末残高	2,354,142	1,650,732
純資産合計		
当期首残高	40,346,845	42,060,218
当期変動額		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
自己株式の取得	△9,993	△542,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737,667	△703,409
当期変動額合計	1,713,373	△431,617
当期末残高	42,060,218	41,628,600

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法※

(2) 仕掛品

個別法による原価法※

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示していた1,001,420千円を、「関係会社株式」201,420千円、「関係会社出資金」800,000千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日阪(上海)商貿有限公司	45,780千円	47,110千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出割引手形	56,562千円	59,379千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	255,936千円
支払手形	—	829

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△75,585千円	△162,629千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	167,891千円	230,841千円
給料手当	677,306	680,242
賞与	129,764	157,420
賞与引当金繰入額	150,165	166,552
退職給付引当金繰入額	134,561	143,633
法定福利費	147,210	159,103
荷造運賃	465,663	521,139
旅費交通費	180,458	181,763
賃借料	135,608	130,166
減価償却費	16,564	23,968

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	41,064千円	1,607,422千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	－千円	3,374千円
車両運搬具	－	826
工具、器具及び備品	－	275
無形リース資産	－	4,359
計	－	8,836

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	40,918千円	－千円

※6 震災関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
在庫廃棄損	379千円	114千円
寄附金	10,000	－
その他	1,085	799
計	11,464	913

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	248	9	－	258
合計	248	9	－	258

(注) 自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	258	604	－	862
合計	258	604	－	862

(注) 自己株式の増加604千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,524	5,773	750
工具器具及び備品	34,066	27,284	6,782
合計	40,590	33,058	7,532

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,776	1,539	236
工具器具及び備品	12,000	10,200	1,800
合計	13,776	11,739	2,036

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,650	2,099
1年超	2,099	—
合計	7,749	2,099

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14,714	5,721
減価償却費相当額	14,197	5,495
支払利息相当額	218	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底すると共に、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建て営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は、取引先企業及び関係会社に対する貸付であり、常時取引先企業及び関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期毎に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権取扱規則に従い、各事業本部の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理すると共に、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各事業本部の営業部が外貨建て営業債権の先物為替予約及び記帳を行い、経営管理部財務経理課にて残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,610,970	4,610,970	—
(2) 受取手形	2,239,644	2,231,551	△8,092
(3) 売掛金	5,939,588	5,912,489	△27,098
(4) 短期貸付金	893,000	888,900	△4,099
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,833,400	4,698,520	△2,134,880
② その他有価証券	8,711,512	8,711,512	—
(6) 長期貸付金	640,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	60,000	60,000	—
(7) 破産更生債権等	102,424		
貸倒引当金(*1)	△102,424		
	—	—	—
(8) 支払手形(*2)	(6,599)	(6,591)	7
(9) 買掛金(*2)	(4,940,981)	(4,937,224)	3,757
(10) リース債務(*2)	(13,947)	(13,911)	36
(11) デリバティブ取引(*3)	8,981	8,981	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに短期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金及び破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等の時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,144
関係会社株式・関係会社出資金	1,001,420

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式・関係会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式201,420千円、関係会社出資金800,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,610,970	—	—	—
受取手形	2,239,644	—	—	—
売掛金	5,939,588	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	1,000,000	6,500,000
短期貸付金	893,000	—	—	—
長期貸付金 (注)	—	—	—	60,000
合計	13,683,202	—	1,000,000	6,560,000

(注) 長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	6,833,400	4,698,520	△2,134,880
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,833,400	4,698,520	△2,134,880
合計		6,833,400	4,698,520	△2,134,880

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式201,420千円、関係会社出資金800,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	6,755,087	2,576,204	4,178,883
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,755,087	2,576,204	4,178,883
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,956,424	2,174,403	△217,978
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,956,424	2,174,403	△217,978
合計		8,711,512	4,750,607	3,960,904

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,246	1,239	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,246	1,239	—

6. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について405,584千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、満期保有目的の債券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、全銘柄について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式838,482千円、関係会社出資金710,955千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式201,420千円、関係会社出資金800,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,577	—	2,605
	ユーロ	売掛金	102,636	—	111,589
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	—	—	—
	ユーロ	売掛金	173,753	—	189,052
	合計		278,967	—	303,247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等の際して、退職加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△3,334,178
② 年金資産 (千円)	2,879,428
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△454,749
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	27,819
⑤ 貸借対照表計上額純額 (③+④) (千円)	△426,930
⑥ 前払年金費用 (千円)	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (千円)	△426,930

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	152,589
② 利息費用 (千円)	57,038
③ 期待運用収益 (千円)	△49,407
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	230,596
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (千円)	390,817

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率 (%)	1.75
③ 期待運用収益率 (%)	1.75
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) (定額法により発生年度の翌年度から処理 することとしております)	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	23,646千円	26,949千円
棚卸資産評価損等	647,528	523,644
未払事業税	30,208	114,005
退職給付引当金	271,810	265,841
賞与引当金	158,730	167,244
貸倒引当金	275,514	218,118
有価証券評価損	379,189	681,340
関係会社出資金評価損	—	31,735
未払役員退職金	11,054	10,324
その他	265,134	278,857
評価性引当額	△18,356	△80,590
繰延税金資産合計	2,044,462	2,237,470
繰延税金負債		
原価算入未払事業所税	△15,042	—
固定資産圧縮積立金	△29,344	△25,695
退職給付信託	△75,805	△62,784
その他有価証券評価差額金	△1,612,088	△917,086
その他	△4,356	△507
繰延税金負債合計	△1,736,636	△1,006,073
繰延税金資産の純額	307,825	1,231,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△1.1
住民税均等割	0.6	0.2
法人税額の特別控除	△1.7	△0.5
過年度法人税額等	△0.7	—
評価性引当額	—	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.7
その他	△0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89,697千円減少し、法人税等調整額が219,437千円、その他有価証券評価差額金が129,946千円、繰延ヘッジ損益が206千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、大阪府大阪市において、遊休資産である土地を保有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
遊休資産（土地）	487,058	368,958	856,017	2,077,101

（注） 1. 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当事業年度末の時価は、「不動産評価鑑定基準」に基づいて算定された金額であります。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、固定資産売却益41,064千円（特別利益に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部制を採用しており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つの事業本部を報告セグメントとしております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社及び東京支店の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	熱交換器事業	生活産業機器事業	バルブ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,827,343	6,252,468	2,761,164	20,840,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	469,642	1,838	76,436	547,917
計	12,296,986	6,254,307	2,837,600	21,388,894
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,256,034	△67,305	50,188	1,238,917
セグメント資産	14,029,183	6,887,346	3,428,070	24,344,601
その他の項目				
減価償却費	987,289	362,359	201,395	1,551,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,721	48,951	920	148,592

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前事業年度
報告セグメント計	21,388,894
セグメント間取引消去	△547,917
財務諸表の売上高	20,840,977

(単位：千円)

利益	前事業年度
報告セグメント計	1,238,917
棚卸資産の調整額	3,758
財務諸表の営業利益	1,242,676

(単位：千円)

資産	前事業年度
報告セグメント計	24,344,601
全社資産 (注)	25,486,350
財務諸表の資産合計	49,830,951

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	前事業年度	前事業年度	前事業年度
減価償却費	1,551,044	—	1,551,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,592	400,527	549,120

(注) 1. 減価償却費の調整額は、休止固定資産における減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社及び東京支店の共用資産並びに淀川工場跡地における投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	合計
外部顧客への売上高	11,827,343	6,252,468	2,761,164	20,840,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
16,470,822	3,146,102	1,054,097	169,955	20,840,977

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295.17円	1,306.18円
1株当たり当期純利益金額	20.56円	43.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,060,218	41,628,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,060,218	41,628,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,474,791	31,870,471

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	667,855	1,399,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	667,855	1,399,085
期中平均株式数(株)	32,480,918	32,423,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本基礎技術(株)	209,000	68,134
		(株)大気社	248,900	422,632
		ハウス食品(株)	196,500	278,047
		フジッコ(株)	298,831	302,118
		旭松食品(株)	213,000	58,575
		日本毛織(株)	100,000	64,500
		セーレン(株)	114,387	62,798
		小松精練(株)	298,500	125,967
		日本精化(株)	121,900	68,995
		参天製薬(株)	13,756	48,627
		ゼリア新薬工業(株)	329,000	484,617
		日本特殊塗料(株)	212,000	76,532
		住友金属工業(株)	404,800	67,601
		日新製鋼(株)	2,281,600	317,142
		(株)タクマ	344,000	141,728
		井上金属工業(株)	95,000	45,695
		(株)ササクラ	93,000	48,825
		(株)西島製作所	619,900	701,106
		ダイキン工業(株)	94,500	212,908
		新興プランテック(株)	148,700	104,833
		日本ピラー工業(株)	201,840	144,921
		(株)進和	60,500	58,080
		椿本興業(株)	750,000	204,750
		(株)ワキタ	96,000	65,952
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	159,913
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	54,720
		因幡電機産業(株)	318,484	791,114
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	1,838,940		
その他(16銘柄)	1,335,351	353,339		
	小計	28,195,431	7,373,117	
	計	28,195,431	7,373,117	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ロイヤルバンク オブ スコットランド PLC ユーロ円債	500,000	500,000
		ロイズティーエスビーバンク PLC ユーロ円債	500,000	500,000
		デプファ・ドイツィエ・ファンドブリーフバンク・アーゲー ユーロ円債	500,000	500,000
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		エヌ・アイ・ビー キャピタル銀行 ユーロ円債	500,000	124,150
		CAインドスエズ銀行 パワーリバース ユーロ円債	300,000	131,850
		BNPパリバ銀行 パワーリバース ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストリア労働貯蓄銀行 ユーロ円債	500,000	148,850
		UBS銀行ジャージー支店 ユーロ円債	500,000	500,000
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		AIG-FP・マッパド・ファンディング・コープ ユーロ円債	500,000	209,250
		コミユナルクレジット・オーストリア ユーロ円債	400,000	400,000
		ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	300,000	300,000
	小計	6,500,000	5,314,100	
	その他有価証券	ホルトガル預託公庫 ユーロ円債	500,000	159,100
ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債		500,000	207,050	
小計		1,000,000	366,150	
計		7,500,000	5,680,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,712,307	—	—	12,712,307	4,370,609	645,103	8,341,698
構築物	464,078	324	—	464,402	294,946	32,793	169,456
機械及び装置	8,234,639	113,428	86,655	8,261,412	6,299,136	488,055	1,962,276
車両運搬具	122,382	10,497	9,241	123,638	107,795	9,039	15,842
工具器具及び備品	3,004,940	89,857	7,573	3,087,223	2,984,323	124,564	102,900
土地	1,969,816	—	856,017	1,113,798	—	—	1,113,798
リース資産	8,114	56,019	—	64,134	8,834	8,158	55,299
建設仮勘定	—	40	—	40	—	—	40
有形固定資産計	26,516,279	270,167	959,487	25,826,959	14,065,645	1,307,715	11,761,313
無形固定資産							
ソフトウェア	352,337	20,820	—	373,158	326,074	35,883	47,083
リース資産	17,042	—	17,042	—	—	2,840	—
無形固定資産計	369,380	20,820	17,042	373,158	326,074	38,724	47,083
長期前払費用	15,745	—	7,578	8,167	—	—	8,167

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 旧淀川工場跡地 856,017千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	692,424	14,245	59,409	(注) 12,331	634,930
製品保証引当金	58,100	70,900	58,100	—	70,900
賞与引当金	390,000	440,000	390,000	—	440,000

(注) 一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩10,000千円及び引当対象債権の回収に伴う取崩が2,331千円あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,718
預金	
当座預金	7,192,122
普通預金	893
通知預金	380,000
定期預金	100,000
計	7,673,015
合計	7,674,734

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東テク株式会社	257,835
株式会社守谷商会	125,445
中和機械株式会社	101,300
株式会社久門製作所	82,954
大成建設株式会社	73,500
その他	1,774,073
合計	2,415,109

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月満期	448,623
" 5月 "	505,113
" 6月 "	610,194
" 7月 "	522,410
" 8月以降満期	328,767
合計	2,415,109

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.	232, 145
CTCI CORPORATION	216, 652
株式会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	213, 589
小松精練株式会社	157, 387
今治造船株式会社	147, 063
その他	5, 178, 016
合計	6, 144, 855

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5, 939, 588	23, 390, 925	23, 185, 658	6, 144, 855	79. 0	94. 5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税を含んでおります。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
熱交換器	—
生活産業機器	—
バルブ	34, 349
合計	34, 349

ホ. 半製品

品目	金額 (千円)
熱交換器	1, 231, 602
生活産業機器	86, 418
バルブ	460, 512
合計	1, 778, 532

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
主要材料 (ステンレス、チタニウム他)	1,495,930
合計	1,495,930

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
熱交換器	243,605
生活産業機器	396,868
バルブ	193,888
合計	834,362

チ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
試験機及び試作機	74,945
その他	6,132
合計	81,078

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社赤田工作所	832
株式会社関西工事	735
合計	1,567

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月満期	735
” 5月 ”	—
” 6月 ”	—
” 7月 ”	832
合計	1,567

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,487,278
GTS (ファクタリング)	970,572
株式会社メタルワン	566,962
住金物産株式会社	203,285
株式会社西村商会	55,039
その他	2,516,662
合計	5,799,802

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ (URL http://www.hisaka.co.jp/kessan) 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋1丁目11番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前田雄一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。